

沖縄における地域連携の取組

【財政、金融、経済調査、国有財産で地域社会と連携します】

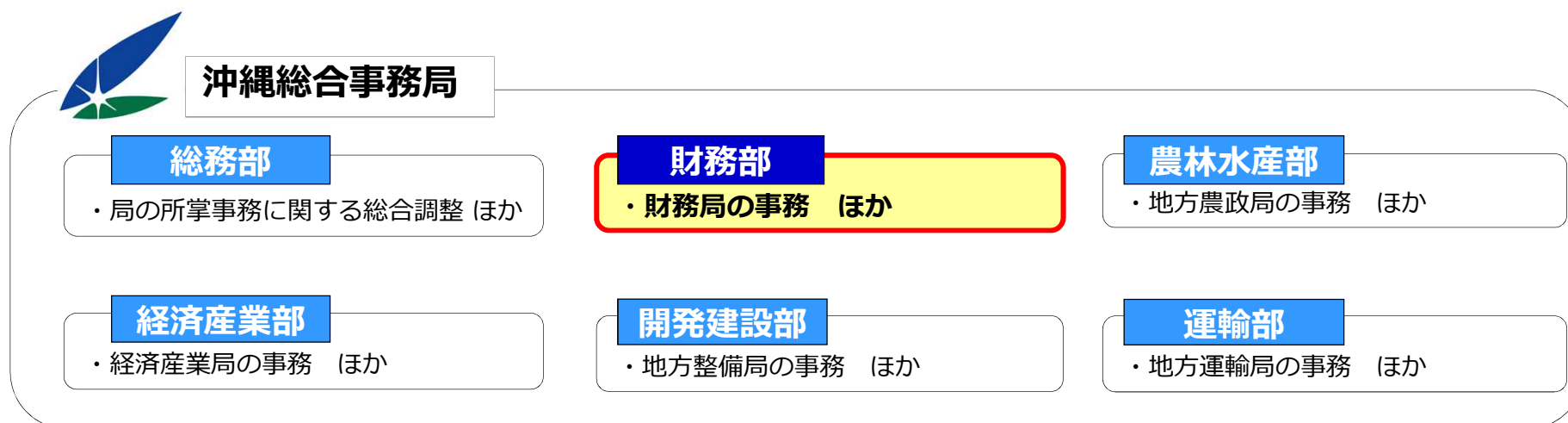
令和4年11月



沖縄総合事務局（財務部）

1. 沖縄総合事務局の組織

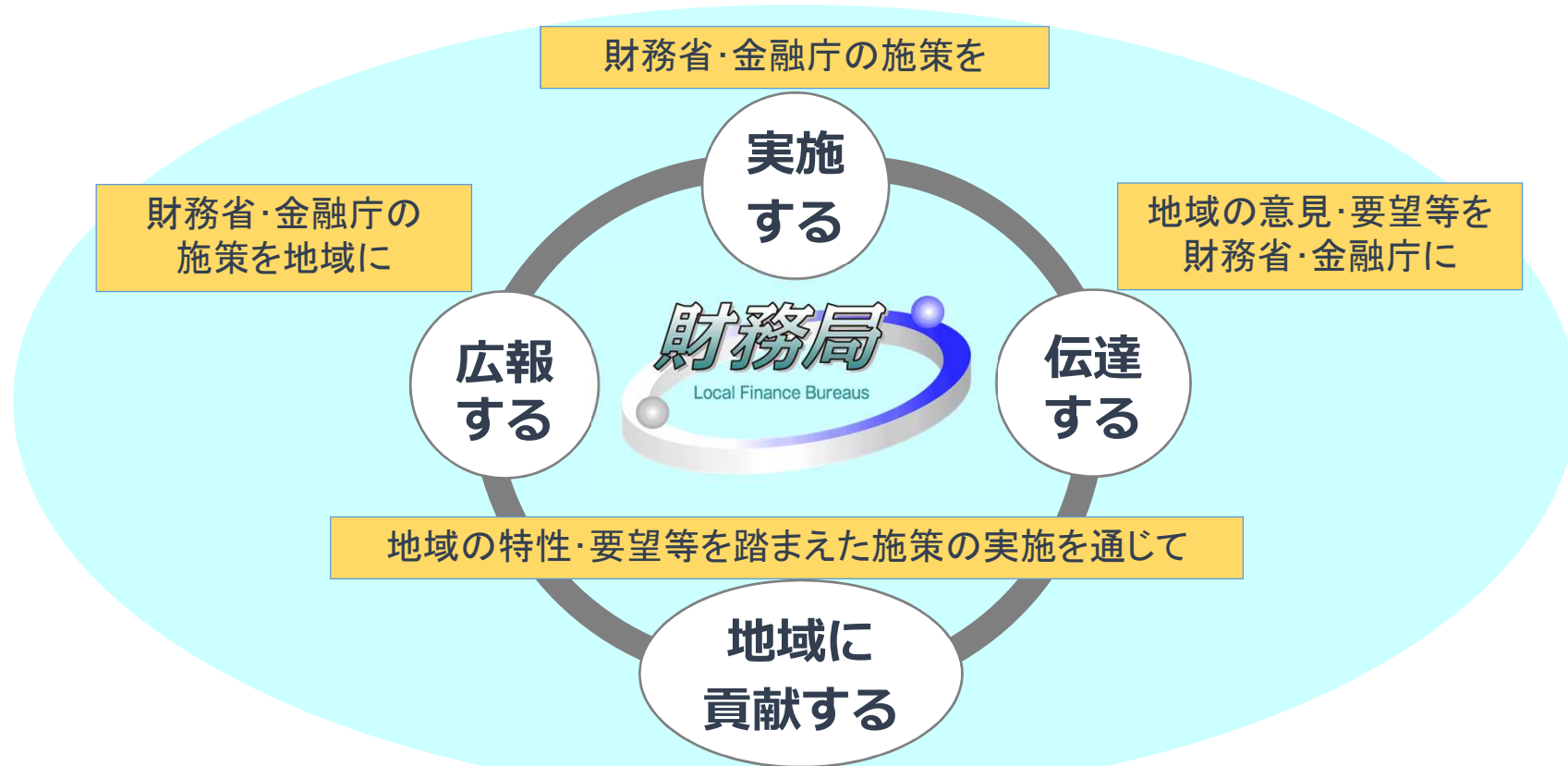
- 内閣府沖縄総合事務局は、昭和47年の本土復帰と同時に、沖縄の振興開発を一元的・効率的に進めるため、沖縄開発庁の地方支分部局として設置されました。
- ダム、道路、港湾、空港等の社会資本の整備、農林水産業の基盤整備等の公共事業のほか、**財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等の地方支分部局の業務を行う国の唯一の総合出先機関**です。



2. 財務局（財務部）の使命

国民生活の安定・向上

日本経済の発展



- 財務省の総合出先機関として、また、金融庁の事務委任を受け、財務省及び金融庁の施策を「実施」し、地域に「広報」するとともに、地域の意見・要望や実情を的確かつ迅速に本省庁に「伝達」し、効果的な施策の形成に寄与する。また、地域の特性を踏まえた施策の実施を通じて「地域に貢献」する。
- 以上により、金融機能の安定や通貨の信認を確保し、国民の資産を守るなど、国民生活の安定・向上と我が国経済の発展に貢献する。

3. 財務部の地域連携取組方針（R4～6年度）

使命（目的）

沖縄総合事務局において、財務部の所掌事務の実施及び他部との協働による総合力の発揮を通して、沖縄振興が目指す「沖縄の自立的発展」と「豊かな住民生活の実現」を推進し、もって「国民生活の安定・向上」と「日本経済の発展」に貢献するよう取り組んでまいります。

基本目標と主な取組

目標①

- 駐留軍用地跡地等の貴重な国有財産の有効活用の推進

（主な取組）
地域のまちづくりに貢献するため、地方公共団体と意見交換を行い、国公有財産の最適利用（エリアマネジメント）を推進していきます。

目標②

- 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上

（主な取組）
金融機関・支援機関との実務レベル会合やセミナーの開催等、事業者支援に関する課題の把握とその解決に向けて取り組んでいきます。

目標③

- 財政広報及び金融経済教育の推進

（主な取組）
出前講座の周知等により、地域の幅広い世代へ、財政広報や金融リテラシー向上のための金融経済教育の推進に取り組んでいきます。

目標④

- 健全な地方財政維持や脱炭素等の地域のニーズを踏まえた対応

（主な取組）
財務状況把握ヒアリング等を通じて、地方公共団体が抱える行政課題の解決に繋がるよう、支援に取り組んでいきます。